

新公会計 NEWS

《第1号》

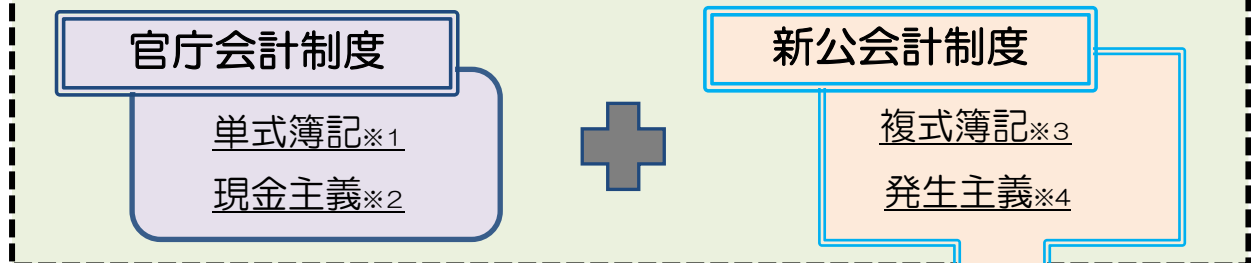
～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～

◎はじめに

大阪府では、平成23年度決算より従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入し、日々の仕訳入力に基づく財務諸表を作成しています。

『新公会計 NEWS』では、令和元年度の財務諸表の内容を中心に、府民のみなさまに大阪府の財務諸表の概要を数回にわたり、わかりやすくお伝えします。

◎大阪府の会計制度



《財務諸表とは》

『貸借対照表』、『行政コスト計算書』、『キャッシュ・フロー計算書』、『純資産変動計算書』や、これらの基本的な処理方針の説明や不足する情報を補うための「注記」、「附属明細表」をあわせて「財務諸表」と呼んでいます。

財務諸表

貸借対照表
(BS)
今回(第1号)
で解説!

行政コスト計算書
(PL)
次回(第2号)で解説

キャッシュ・フロー計算書
(CF)
第3号で解説

純資産変動計算書
第3号で解説



※1一つの取引について、現金の収支のみを記録する簿記手法のこと。

※2現金の収支の事実により、記録する考え方のこと。

※3一つの取引について、二つの側面に捉え記録する簿記手法のこと。

※4現金の収支にかかわらず、取引発生の事実に基づき、費用や収益を計上する考え方のこと。



今回は、『貸借対照表』について説明します。

「貸借対照表」は財務諸表の作成基準日（年度末）における、「資産」や「負債」、「純資産」の状況を明らかにするための計算書です。

貸借対照表（バランスシート）の構成

「資産」とは、所有している財産（お金と物）と権利（債権）です。流動資産と固定資産に分けて表示しています。

資産の部

負債の部

純資産の部

「負債」というのは、「返さなければならない借金の状態」を表します。流動負債と固定負債に分けて表示しています。

「純資産」とは、資産の総額から負債の総額を引いたものです。

「現在までの世代が負担してきた金額」に相当します。

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

科目	令和元年度			平成30年度			差 (A-B)	科目	令和元年度			平成30年度			差 (A-B)
	(A)	(B)	(A-B)	(A)	(B)	(A-B)			(A)	(B)	(A-B)	(A)	(B)	(A-B)	
資産の部								負債の部							
I 流動資産	509,372	456,709	52,664	I 流動負債	850,103	782,029	68,075	流動負債	850,103	782,029	68,075	流動負債	850,103	782,029	68,075
現金預金	95,345	72,125	23,220	地方債	759,310	694,813	64,497	短期借入金	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳計現金等	56,885	37,767	19,118	他会計借入金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	38,459	37,358	1,101	賞与等引当金	46,802	45,677	1,125	未払金	—	—	—	未払金	—	—	—
未収金	33,192	33,649	▲457	支払保証債務	—	—	—	其他未払金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
税未収金	13,280	15,101	▲1,821	還付未済金	2,293	1,910	383	リース債務	9,256	8,453	802	リース債務	9,256	8,453	802
其他未収金	19,912	18,547	▲1,364	其他流動負債	32,443	31,175	1,267	其他流動負債	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
不納欠損引当金	▲11,937	▲12,184	▲247	II 固定負債	5,474,037	5,575,767	▲101,730	地方債	5,071,929	5,163,346	▲91,417	地方債	5,071,929	5,163,346	▲91,417
基金	320,232	292,118	28,114	長期借入金	—	—	—	長期借入金	—	—	—	長期借入金	—	—	—
財政調整基金	156,195	148,890	7,305	他会計借入金	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
減債基金	164,037	143,228	20,809	退職手当引当金	366,094	378,157	▲12,063	退職手当引当金	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
短期貸付金	12,257	12,641	▲384	其他引当金	—	—	—	其他引当金	—	—	—	其他引当金	—	—	—
貸倒引当金	▲85	▲169	▲84	リース債務	21,598	19,192	2,406	リース債務	—	—	—	リース債務	—	—	—
其他流動資産	60,369	58,530	1,839	其他固定負債	14,416	15,072	▲655	其他固定負債	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
II 固定資産	6,810,274	6,804,539	5,735	負債の部合計	6,324,140	6,357,796	▲33,656	負債の部合計	6,324,140	6,357,796	▲33,656	負債の部合計	6,324,140	6,357,796	▲33,656
事業用資産	2,159,464	2,162,930	▲3,466	純資産の部	995,506	903,451	92,055	純資産の部	995,506	903,451	92,055	純資産の部	995,506	903,451	92,055
有形固定資産	2,155,944	2,159,399	▲3,455	純資産	92,055	66,539	25,516	純資産	—	—	—	純資産	—	—	—
土地	1,192,578	1,191,589	988	(うち当期純資産増減額)	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
建物	852,633	856,430	▲3,797												
工作物	110,307	110,917	▲611												
立木竹	383	399	▲17												
船舶	45	0	▲45												
浮標等	0	64	▲64												
航空機	0	0	—												
無形固定資産	3,520	3,530	▲11												
地上権	300	310	▲10												
特許権等	3,220	3,220	▲0												
インフラ資産	3,119,375	2,972,685	146,689												
有形固定資産	3,119,349	2,972,660	146,689												
土地	1,528,542	1,519,820	8,722												
建物	6,054	6,379	▲325												
工作物	1,584,753	1,446,461	138,292												
無形固定資産	26	26	—												
地上権	26	26	—												
特許権等	—	—	—												
重要物品	5,974	5,863	111												
図書	8,389	8,278	111												
リース資産	30,725	26,986	3,739												
ソフトウェア	4,235	3,464	771												
建設仮勘定	151,815	332,851	▲181,036												
投資その他の資産	1,330,298	1,291,482	38,816												
出資金	521,798	532,889	▲11,091												
法人等出資金	480,152	498,161	▲18,010												
公営企業会計出資金	41,646	34,728	6,919												
長期貸付金	203,641	209,260	▲5,619												
貸倒引当金	▲1,913	▲1,866	▲47												
基金	591,625	533,063	58,562												
減債基金	450,035	376,510	73,525												
減債基金借入金	—	—	—												
其他の基金	141,590	156,554	▲14,963												
其他基金借入金	—	—	—												
其他債権	15,147	18,136	▲2,989												
資産の部合計	7,319,646	7,261,247	58,399	負債及び純資産の部合計	7,319,646	7,261,247	58,399	負債及び純資産の部合計	7,319,646	7,261,247	58,399	負債及び純資産の部合計	7,319,646	7,261,247	58,399

P3で解説

P4で解説



はじめに、『貸借対照表』の『資産の部』について説明します。



☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

(単位：億円)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
①流動資産	5,094	4,567	527
現金預金	953	721	232
②未収金	332	336	▲5
③不納欠損引当金	▲119	▲122	2
④基金	3,202	2,921	281
その他	725	710	15
⑤固定資産	68,103	68,045	57
⑥事業用資産	21,595	21,629	▲35
⑦インフラ資産	31,194	29,727	1,467
⑧建設仮勘定	1,518	3,329	▲1,810
⑨投資その他の資産	13,303	12,915	388
その他	493	446	47
⑩資産の部合計	73,196	72,612	584

①「流動資産」は、1年以内に現金化することができる資産です。
(H30年度に比べ527億円増)

②「未収金」は、収入すべき額のうち、まだ収入されていない額です。税未収金・その他未収金があります。
(H30年度に比べ5億円減)

③「不納欠損引当金」は、未収金のうち、回収不能と見込まれる見積り金額です。

⑤「固定資産」は、長期にわたり保有する資産です。土地・建物・工作物などがこれに当てはまります。
(H30年度に比べ57億円増)

⑥「事業用資産」は、府庁舎や学校などで、公共用に使用する資産のうち道路や港湾などの「インフラ資産を除く資産」です。「有形固定資産」(土地や建物など)と「無形固定資産」(特許権など)があります。(H30年度に比べ35億円減)

⑦「インフラ資産」は、道路・港湾・農道等の、産業や生活の基盤となる資産です。
(H30年度に比べ1,467億円増)



⑧「建設仮勘定」は、建物・工作物などの固定資産を取得する場合における諸費用について、その資産が完成するまでの間、計上するものです。(H30年度に比べ1,810億円減)

⑨「投資その他の資産」は、法人等や公営企業会計への「出資金」、翌々年度以降に償還が見込まれる貸付金や、※減債基金などの基金です。
(H30年度に比べ388億円増)

※ 府の借金である府債の返済に備え、満期日が来るまでの間お金を貯めておく「財布」にあたるもの。

⑩大阪府の「資産」の合計は、**7兆3,196億円**です。
(H30年度に比べ584億円増)



続いて『負債の部』と『純資産の部』について説明します。

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

(単位：億円)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
①流動負債	8,501	7,820	681
②地方債	7,593	6,948	645
③賞与等引当金	468	457	11
その他	440	415	25
④固定負債	54,740	55,758	▲1,017
⑤地方債	50,719	51,633	▲914
⑥退職手当引当金	3,661	3,782	▲121
その他	360	343	18
⑦負債の部合計	63,241	63,578	▲337
純資産の部	9,955	9,035	921
⑧純資産	9,955	9,035	921
(うち当期純資産増減額)	(921)	(665)	255
負債及び純資産の部合計	73,196	72,612	584

①「流動負債」は、1年以内に支払時期が到来する負債です。
(H30年度に比べ681億円増)

②「地方債(流動負債)」は、施設の建設や改修等のために発行した地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。
(H30年度に比べ645億円増)

③「賞与等引当金」は、翌年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当見込額並びにこれらに係る法定福利費支給見込額のうち、当期の負担相当額を計上しています。
(H30年度に比べ11億円増)

④「固定負債」は、1年を超えて支払時期が到来する負債です。
(H30年度に比べ1,017億円減)

⑤「地方債(固定負債)」は、翌々年度以降に償還予定のものです。
(H30年度に比べ914億円減)

⑥「退職手当引当金」は、全職員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当を計上しています。
(H30年度に比べ121億円減)

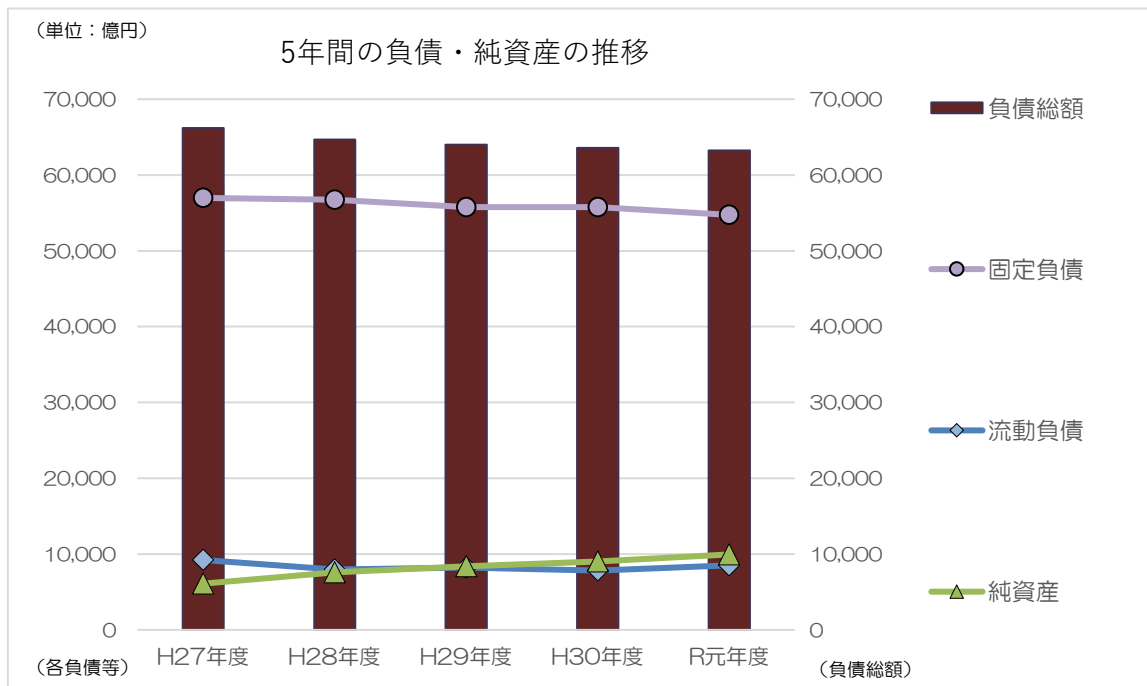
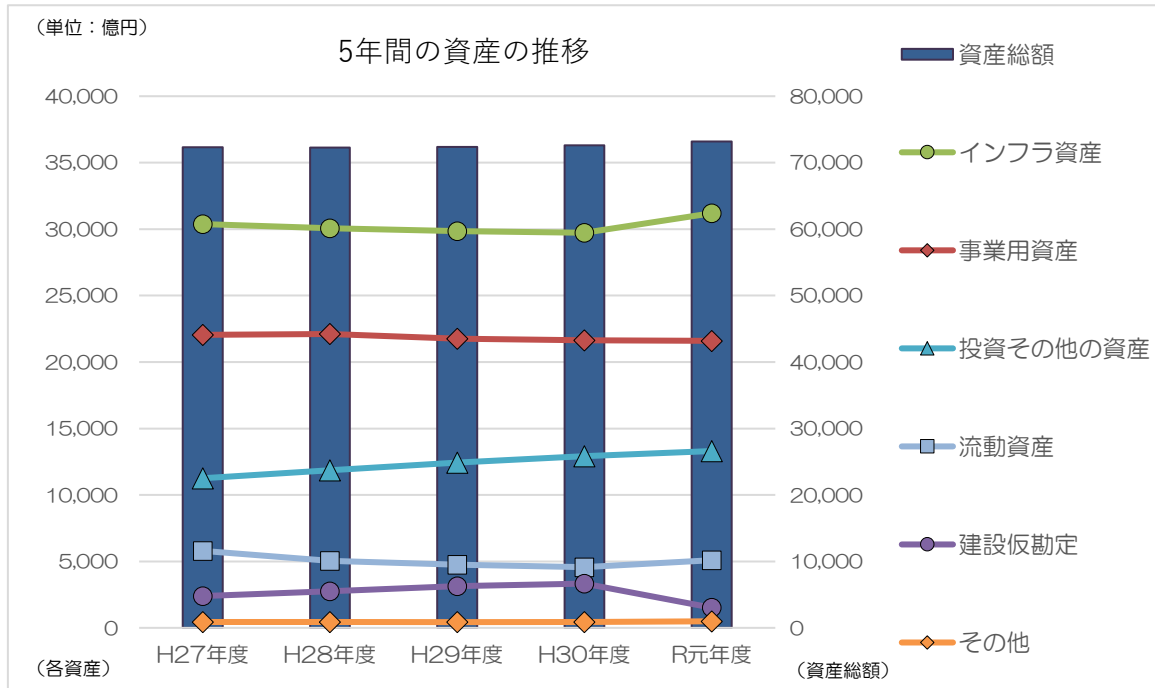
⑦大阪府の「負債」の合計は、**6兆3,241億円**です。
(H30年度に比べ337億円減)



⑧大阪府の「純資産」(資産の部合計-負債の部合計)は、**9,955億円**です。
(H30年度に比べ921億円増)



直近5年間の資産・負債・純資産の推移



直近5年間の貸借対照表から資産、負債、純資産の推移を見ていきます。
 資産は、H28年度までは減少傾向でしたがH29年度より増加に転じています。
 負債は、一貫して減少傾向です。

R元年度の資産総額増加の要因は「投資その他の資産」の増加、負債総額減少の要因は「固定負債（地方債）」の減少が主なものです。



貸借対照表（バランスシート）の指標

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	509,372	456,709	52,664	I 流動負債	850,103	782,029	68,075
現金預金	95,345	72,125	23,220	地方債	759,310	694,813	64,497
歳計現金等	56,885	34,767	22,118	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	38,459	37,358	1,101	他会計借入金	—	—	—
未収金	33,192	33,649	▲457	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	13,280	15,101	▲1,821	賞与等引当金	46,802	45,677	1,125
その他未収金	19,912	18,547	1,364	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲11,937	▲12,184	247	支払保証債務	—	—	—
基金	320,232	292,118	28,114	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	156,195	148,890	7,305	還付未済金	2,293	1,910	383
減債基金	164,037	143,228	20,809	リース債務	9,256	8,453	802
短期貸付金	12,257	12,641	▲384	その他流動負債	32,443	31,175	1,267
貸倒引当金	▲85	▲169	84	II 固定負債	5,474,037	5,575,767	▲101,730
その他流動資産	60,369	58,530	1,839	地方債	5,071,929	5,163,346	▲91,417
II 固定資産	6,810,274	6,804,539	5,735	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,159,464	2,162,930	▲3,466	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,155,944	2,159,399	▲3,455	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,192,578	1,191,589	988	退職手当引当金	366,094	378,157	▲12,063
建物	852,633	856,430	▲3,797	その他引当金	—	—	—
工作物	110,307	110,917	▲611	リース債務	21,598	19,192	2,406
立木竹	383	399	▲17	その他固定負債	—	15,072	▲655
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,324,140	6,357,796	▲33,656
浮標等	45	64	▲19	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	995,506	903,451	92,055
無形固定資産	3,520	3,530	▲11	(うち当期純資産増減額)	92,055	66,539	25,516
地上権	300	310	▲10				
特許権等	3,220	3,220	▲0				
インフラ資産	3,119,375	2,972,685	146,689				
有形固定資産	3,119,349	2,972,660	146,689				
土地	1,528,542	1,519,820	8,722				
建物	6,054	6,379	▲325				
工作物	1,584,753	1,446,461	138,292				
無形固定資産	26	26	—				
地上権	26	26	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5,974	5,863	111				
図書	8,389	8,278	111				
リース資産	30,725	26,986	3,739				
ソフトウェア	4,235	3,464	771				
建設仮勘定	151,815	332,851	▲181,036				
投資その他の資産	1,330,298	1,291,482	38,816				
出資金	521,798	532,889	▲11,091				
法人等出資金	480,152	498,161	▲18,010				
公営企業会計出資金	41,646	34,728	6,919				
長期貸付金	203,641	209,260	▲5,619				
貸倒引当金	▲1,913	▲1,866	▲47				
基金	591,625	533,063	58,562				
減債基金	450,035	376,510	73,525				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	141,590	156,554	▲14,963				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	15,147	18,136	▲2,989				
資産の部合計	7,319,646	7,261,247	58,399	純資産の部合計	995,506	903,451	92,055
				負債及び純資産の部合計	7,319,646	7,261,247	58,399

貸借対照表の資産・負債額を大阪府の人口で除することで、府民一人あたりの資産・負債額を見ることができます。

令和元年度決算では、

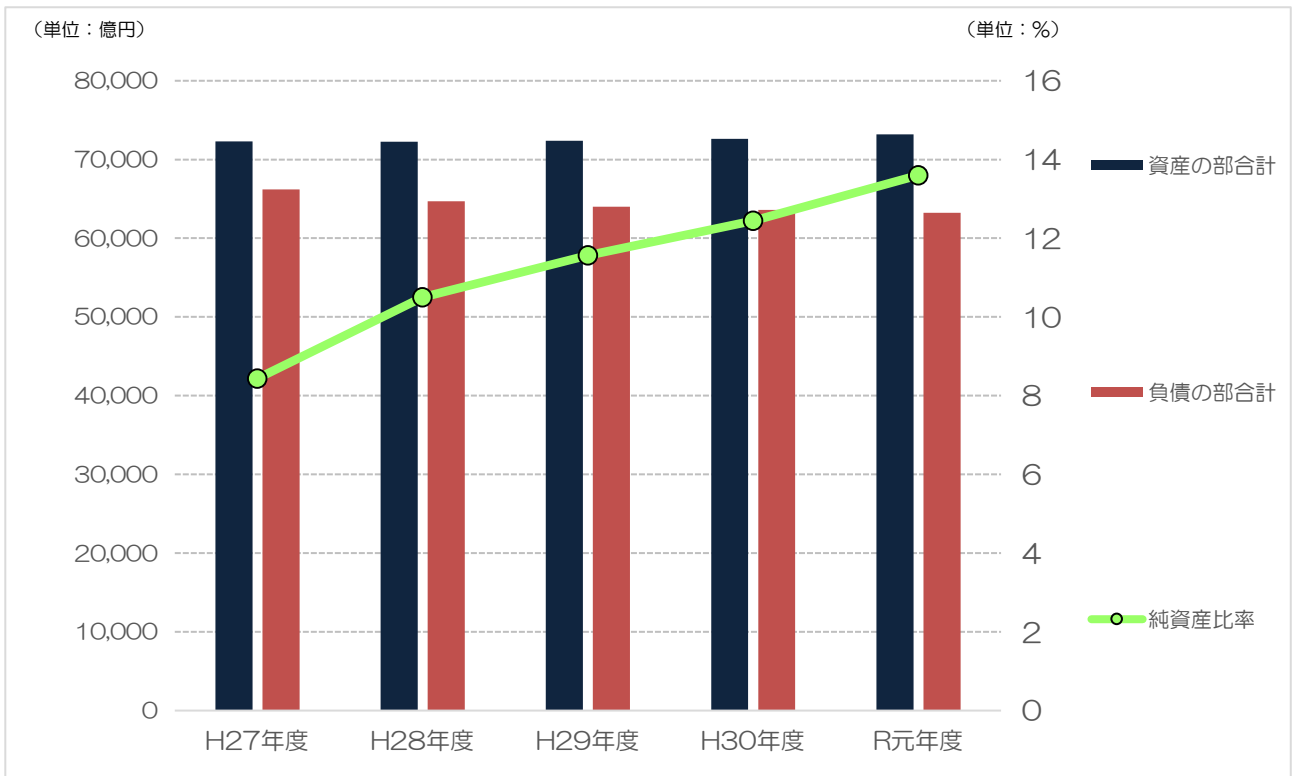
7,319,646百万円（資産の部合計）／8,819,226人≒82万9千円

6,324,140百万円（負債の部合計）／8,819,226人≒71万7千円

府民一人あたり82万9千円の資産と、71万7千円の負債を持っているということがわかります。

※人口：令和2年4月1日現在（大阪府毎月推計人口）

直近5年間の純資産比率、資産・負債の推移



直近5年間の貸借対照表から純資産比率、資産・負債の推移を見ていきます。
純資産比率は、事業の健全性を評価する際に利用される指標で、総資産に占める純資産の割合を示します。

この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表し、直近5年間は増加しています。

[新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」をご覧ください。](#)

次回は、『行政コスト計算書』について説明します！

